

2024. 7. 8

【米国雇用統計（24年6月）】

雇用者数は市場予想を上回るも、失業率は上昇

～企業景況感は冴えず、今後も労働需給の緩和は継続～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

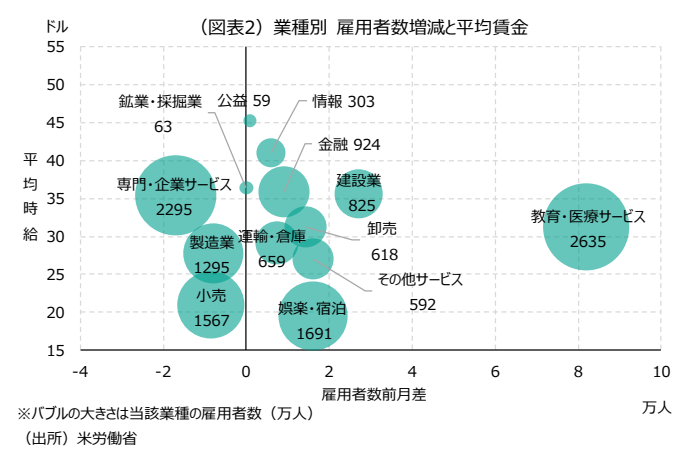
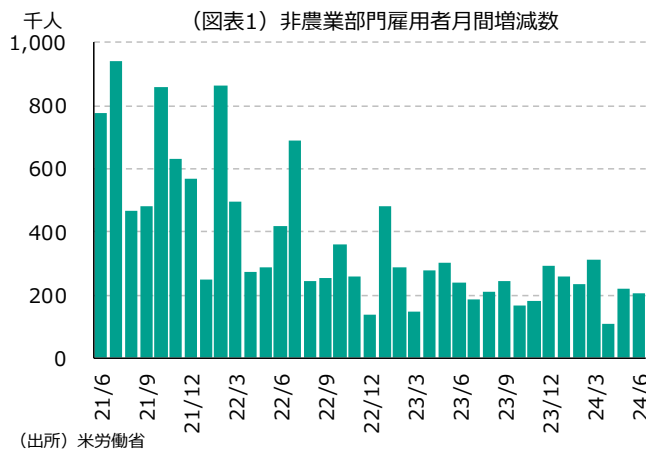
ポイント

- 6月の非農業部門雇用者数は前月比+20.6万人と、市場予想（同+19.0万人）を上回った。ただし、政府部門と教育・医療サービスで雇用増の7割強を占めるなど、一部の業種に偏った形となった
- 失業率は4.1%と3ヵ月連続で上昇し、時間当たり賃金は前年比+3.9%と2ヵ月ぶりに伸びが鈍化した
- 企業の景況感が冴えないことに加え、求人件数の減少傾向が続くとみられることなどから今後も労働需給は緩和傾向で推移するとみる

1. 政府部門と教育・医療サービスが雇用増を牽引

6月の非農業部門雇用者数は前月比+20.6万人と、市場予想（同+19.0万人）を上回った。ただし、過去分は、4月が同+16.5万人から同+10.8万人へ、5月が同+27.2万人から同+21.8万人へ、2ヵ月合計で11.1万人の下方修正となった（図表1）。非農業部門雇用者数のトレンドを示す3ヵ月後方移動平均は前月比+17.7万人と3ヵ月連続で伸びが鈍化し、コロナ禍前の5年平均値（同+20.0万人）を下回った。

今月の雇用者数の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（5月：前月比+1.2万人→6月：同+1.9万人）、民間サービス部門（同+18.1万人→同+11.7万人）、政府部門（同+2.5万人→同+7.0万人）のいずれもプラスとなった。業種別に見ると、物品生産部門では、製造業（同±0.0万人→同▲0.8万人）はマイナス、鉱業・採掘業（同▲0.4万人→同±0.0万人）は横ばいだったが、建設業（同+1.6万人→同+2.7万人）は伸びが拡大した（図表2）。民間サービス部門では、10業種中8業種が増加、2業種が減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+8.1万人→同+8.2万人）、娯楽・宿泊（同+2.2万人→同+0.7万



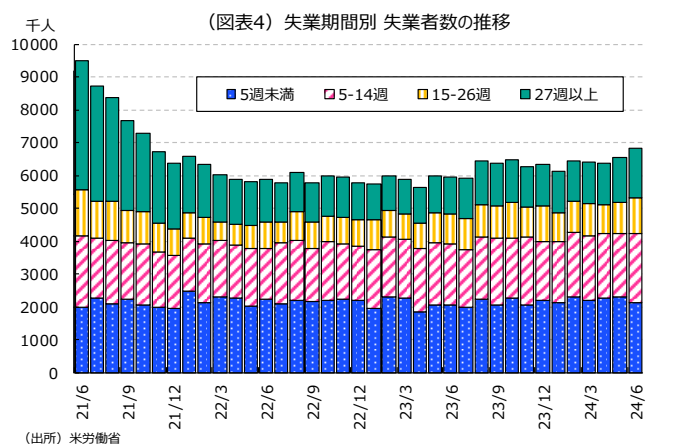
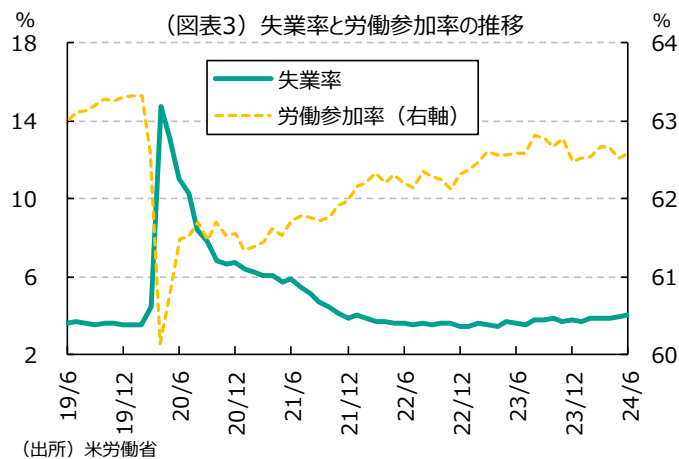
人)、卸売(同+0.2万人→同+1.4万人)といった業種である。一方、小売(同+0.7万人→同▲0.9万人)、専門・企業サービス(同+3.1万人→同▲1.7万人)はマイナスだった。専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス(同▲1.6万人→同▲4.9万人)は5ヵ月連続のマイナスで、雇用者数全体でも年初から▲10.5万人となっている。

政府部門では、連邦政府(同+0.3万人→同+0.5万人)、州政府(同▲0.9万人→同+2.6万人)、地方政府(同+3.1万人→同+3.9万人)のいずれも増加した。今月は、政府部門と教育・医療サービスが雇用増の7割強を占めるなど、一部の業種に偏った形となった。また、小売が昨年11月以来のマイナスになるなど、景気動向に左右されやすい業種において雇用増の動きが一巡しつつある様子もうかがえる。

2. 失業率は3ヵ月連続の上昇

6月の失業率は4.1%と前月から0.1%ポイント上昇した(図表3)。これで3ヵ月連続の上昇となる。一方、広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む)は7.4%と、非自発的パートタイマーが前月比▲19.9万人となったことなどから3ヵ月連続で横ばいとなった。今月は、労働力人口が前月比+27.7万人となり、労働参加率は62.6%で前月から0.1%ポイント上昇した。25~34歳の若年層の労働参加が増えたことが要因である。

労働力人口の内訳を見ると、就業者数が同+11.6万人、失業者数は同+16.2万人といずれも増加した。就業者を勤務形態別に見ると、パートタイムが同+5.0万人、フルタイムが同▲2.8万人となった。パートタイムは前年同月比+180.6万人、フルタイムは同▲155.1万人で、パートタイムが就業者増の主因となる状態が続いている。一方、失業者を理由別に見ると、失職者が同▲4.4万人、離職者が同+3.5万人、労働市場への再参加者が同+4.8万人、労働市場への新規参加者が同+7.8万人となり、今月は再参加者や新規参加者の増加といった前向きな動きが失業者の増加につながっている。ただし、失業期間別に失業者数を見ると、27週以上が131.6万人と4ヵ月連続で増加している(図表4)。全体に占める割合も22.2%と2022年5月以来の水準まで上昇しており、少しずつ職が見つげづらくなってきている可能性が示唆されている。



3. 時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は34.3時間と、3ヵ月連続で横ばいとなった。部門別では、民間サービス部門(5月:33.2時間→6月:33.2時間)は変わらなかったが、物品生産部門(同39.9時間→同40.0時間)が増加した。週平均労働時間は昨年前半以降、横ばい圏での推移が続いている(図表5)。失業者1人当たりの求人件数が1.41件(5月)と低下傾向で推移するなど、人手不足が緩和に向かっていることなどが影響していると考えられる。総労働投入時間(雇用者数×週平均労働時間)は、雇用者数の伸びが鈍化し、労働時間が横ばいとなったため、前

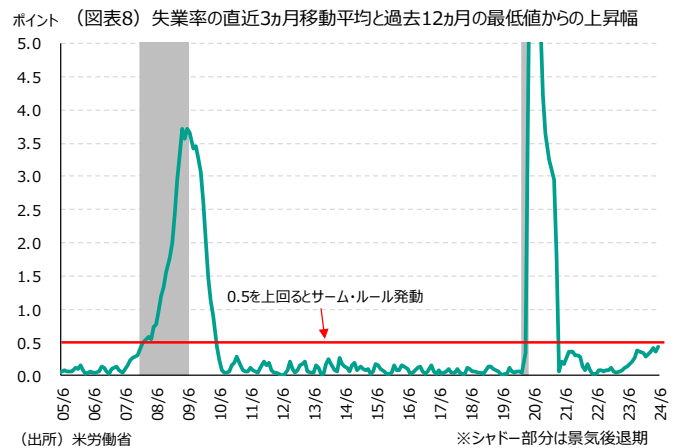
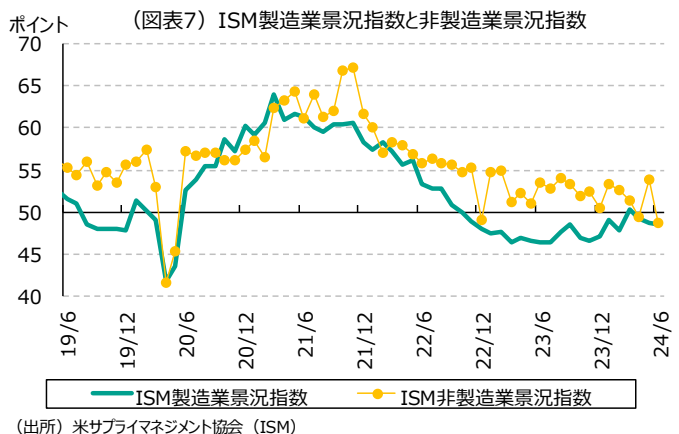
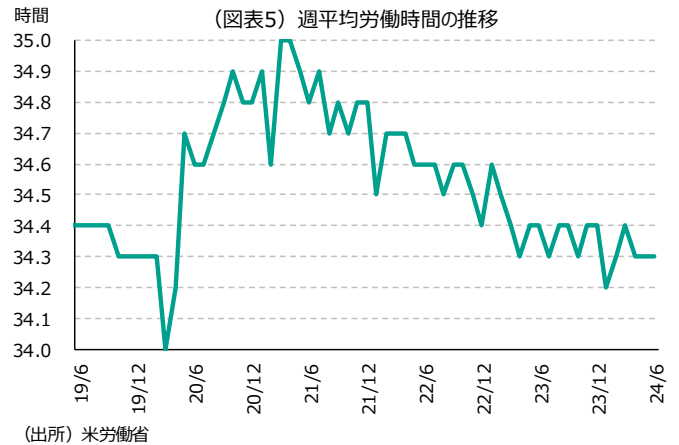
月比+0.1%と小幅のプラスにとどまった。

時間当たり賃金は前年比+3.9%と、2ヵ月ぶりに伸びが鈍化した(図表6)。前月比でも+0.29%と、前月(同+0.43%)から鈍化し、過去12ヵ月平均(同+0.33%)を下回った。部門別では、物品生産部門(5月:前月比+0.34%→5月:同+0.45%)は伸びが拡大する一方、民間サービス部門(同+0.43%→同+0.29%)は鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業(同▲0.03%→同+0.30%)は前月からプラスに転じ、建設業(同+0.16%→同+0.29%)、製造業(同+0.48%→同+0.53%)は伸びが拡大した。製造業では特に耐久財(同+0.53%→同+0.73%)の伸びが大きかった。一方、民間サービス部門では、10業種中8業種で鈍化もしくはマイナスとなった。公益(同+0.14%→同▲0.37%)は賃金が低下したほか、金融(同+0.49%→同+0.04%)、小売(同+0.53%→同+0.12%)、その他サービス(同+0.67%→同+0.13%)などは伸びの鈍化幅が大きかった。今後についても、引き続き相対的に賃金水準の低いパートタイムや移民が就業者数の増加に寄与するとみられることなどから、賃金上昇率は鈍化傾向で推移すると見込まれる。

4. 労働需給の緩和傾向は継続

6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びは市場予想を上回ったものの、失業率は前月から上昇した。また、時間当たり賃金の伸びは鈍化し、労働需給が緩和に向かっていることが示された。足元では企業の景況感も冴えない。6月のISM景況感指数では、製造業は48.5、非製造業が48.8といずれも好不況の境目である50を下回った(図表7)。内訳である雇用指数を見ても、製造業(5月:51.1→6月:49.3)、非製造業(同47.1→同46.1)ともに低下している。

また、失業率の直近3ヵ月移動平均と過去12ヵ月の最低値からの乖離幅を見ると、0.43ポイントまで上昇しており、「サム・ルール」(乖離幅が0.5ポイントを上回ると景気後退局面入り)の発動基準に徐々に近づいている(図表8)。今のところ失職者の増加が限定的であることなどから、失業率が急上昇する可能性は低いとみているが、5月の雇用動態調査(JOLTS)にお



る求人件数は 814.0 万件と、年初から▲60.8 万件と減少している。先行指標となる Indeed 求人件数も減少傾向が継続していることから、今後も労働需給は緩和傾向で推移するとみる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝

電話番号：03-6261-7947

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411